平成 28 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画(PLAN)

事務事業名	ごみ処理事業	会計名称					一般会計		担当課	環境保全課			
争份争未有	この処理事業	予算科目	4	款 2	項	1	事業番号	2260	所属長名		佐々フ	木 正孝	
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □	評価対象外事業	(事業の	の概要・	結果のる	+)	·		担当責任者名		窪田	春樹	
法令根拠等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、伊予市廃棄物の処	理及び清掃に関す	る条例							【開始】	平成	17 年	F度
総合計画での	快適空間都市の創造									【終了】 平	平成	35 年	F度(予定)
位置付け	循環型社会構築に向けた環境づくり									ru≲ 1 1			设定なし
総合計画における 本事業の役割	循環型社会の構築に向けた取り組みとして、一般廃棄物	の処分業務が大き	なウエ	イトを;	占める。								
事業の対象	家庭系一般廃棄物及び市民				事業の	目的	地球規模での 制とリサイク		資源の有効利用の徹 旨す。	底と日常生	生活におり	けるごみ	みの発生抑
事業の内容 (整備内容)	一般家庭から排出されるごみの収集・中間処理・最終処 供給、ごみ収集啓発資料の作成、不法投棄防止パトロー 事務	分等の委託、指定 ル、粗大ごみ戸別	ごみ袋 収集受	の 付 対	作年度の 対する具 改善	体的な	男上校や便負		の分別収集を行って れながら、第8期市				

事業活動の内容・成果 (DO)

争未	活動	の内容	* 戍朱	: (DU)																
		事	業	費	及	び	財源	京 内 i	沢(十	千 円)		事	業	活	動の	実 績	(活動	指標)	
	項		目		前年度決算	1	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項	目		単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28	年度実績
直	接	事	業	費	318, 1	61	358, 377	△ 11,000	0	0	323, 625	5								
	囯	国庫:	支 出	金		0	0	0	0	0	(0 家庭系ごみ搬	入量		t	7358	7200	3719		7150
財源	県	表	出	金		0	0	0	0	0	(0								
凉 内	ル 地		<u></u> 方	債		0	0	0	0	0	(0							726	
訳	7	÷ (カ	他		0	0	0	0	0	(0 資源化量		t		1470	1440	726		1428
	-	- 般	財	源	318, 1	61	358, 377	△ 11,000	0	0	323, 625	5								
職	員のノ	人工()	こんく)数	0.	70	0.70				0. 70	0								
1人	工当	たりの	人件費	単価	8, 0	42	8, 086				8, 086	6 リサイクル率			%	20	20	20		20
*	直拉	妾事業:	費+人·	件費	323, 7	90	364, 037				329, 28	5								
	主	な実施	主体		委託業務・	一部正	直接実施	実施形態(補 理料・委託料	助金・指定管 等の記載欄)	委託料										
					向ころを任用	坦 のは	直接事業費の	 佐 4夕		29	年度	30 年度		31 年度		32 年度	33 年	.度 5年	5年間の合計	
					inj こ ノ 5 千 i	(千	16年未良い 円)	71世4岁			350,000	350, 000	350, 000		0,000	350, 000	350	, 000	1,750,000	
										単位		区分年度	27	左	F度	28 年度	29 年	度 目標	35	年度
			指標		可燃ごみの	収集量	<u></u>			t	_	目標		5874		5748	5630		4979	
万 与 才	成 果 指 標		対定の≉	きえ方	でみの分別の徹底・資源ごみのリサイクル化を推進すること 可燃ごみが減少するため。							実績		5888		5721				
		指標	で表せ 効果	ない																

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の 改善策に対する対応状況 〇分により、廃棄物の減量化施策に取り組むこととした。 〇年度の途中経過) 第8期市町村分別収集計画については、市民・事業者・行政の役割分担に基づく容器包装廃棄物の減量化の推進を図る目的を持って策定することができた。

(74	度の途中	経過)	第8期市町村分別収	集計画については、市民・事業者・行政の役割分担に基づ	く容器	回装廃棄物の減量化	との推進を	図る目的	りを持って策定することができた。		
事	自		目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が		事業	容器包装廃棄物を分別収集することにより地域における 3 Rを推進し、資源の有効活用を図る目的をもって市 民・事業者・行政の役割を明らかにすることができた。		
	己	妥当性	社会情勢等への対応	2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	成 果 •			
	判定		市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4	3~ 4 : D		工夫			
務) }		事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が		んした			
	担	有効性	成果向上の可能性	1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	点事	分別収集を推進するあまり分別疲れによる違反ごみが増		
	当		施策への貢献度	1	3	5~ 7 : C 3~ 4 : D		業 の	加しないよう、計画策定において市民の理解度を計りな がら検討する必要があった。		
事	責任		手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2	3	合計点が		苦労し			
	者	効率性	コスト効率	1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 7 世界では、大きない、大きない。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	た 点			
)		市民(受益者)負担 の適正	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4	5~ 7 : C 3~ 4 : D		課題			
業			目的の妥当性	1 他事例と比較し、財源、財負担も含め市民負担の見直しが必要である。 5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が		事	■ 事業継続と判断する。		
	-	妥当性	社会情勢等への対応	1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	業	□ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する		
o O	次		市の関与の妥当性	1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関 ・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関 ち・実施は妥当と判断できる。	4	5~ 7 : C 3~ 4 : D		の方	(判断の理由) 一般家庭から出てくるごみ収集等は、市民生活に一番密 着した事業であると考える。また、ごみの不法投棄は依		
•	判定		事業の効果	1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が		向	然として行われている実態を考えると、今後も本事業は 継続する必要があると判断する。		
	<u>ب</u> (有効性	成果向上の可能性	1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4	14~15 : S 10~13 : A	A	性			
評	所		施策への貢献度	1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3	8~ 9: B 5~ 7: C 3~ 4: D		所属	現在本市では大きく3種類のごみ分別を行っており、ご み減量化に向けて取り組んでいるところである。本年度 に精査した結果では、市民一人あたりのごみ排出量は、		
	属		手段の最適性	施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が		長 の	近年横ばい傾向が続いている。市全体のごみ排出量削減 のためには、一人あたりの排出量を削減させることが重 要であるとの認識に立ち、広報紙、ホームページ等の媒		
	長)	効率性	コスト効率	2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	14~15:S 10~13:A	A	課題	体を利用しての啓発が必要と考える。 また、分別収集により収集された資源ごみのリサイクル 化も必要と考える。		
価			市民(受益者)負担	2	4	8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D		認認			
			の適正	1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	1			識			

			一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。		
施					
策	_				指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進
央	_		一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	\Rightarrow	に努め、今年度の事務事業評価シートに
を			一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		反映させること。
踏	次				
ま					
え	判		一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
			総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。		
た		_			
判	定				
ble			一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
断			一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
			既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		
			1		

行政評価委員会の答申 価

答申の内容

- ・指定ごみ袋の保管料が結構かかっている。製造をお願いしている会社が直接納入すれば発生しないのではないか。
- ・事業名と内容が合っていたりずれていたりする。ごみ処理事業の本来の目的は地球環境とか公衆衛生の観点から行うものである。最近の流れでごみの減量の話が出ているので加えてしまっている。ごみ収集の委託が適切に行えているか見るのが事業評価の部分だろう。ごみの減量という成果指標にすると、集めなければごみは減ることになる。
- ・ごみ処理事業一本にいろんなものを放り込んでいるが、別にごみ減量対策事業という項目を分けてやるべきだと思う。
- ・ごみ分別に剪定枝を含めるという話であった。伊予市でも剪定枝をチップにできる機械を1台備えていただけないか。
- ・1人当たりのごみ排出量には違和感がある。細分化して家庭内に留め置く。不適切なごみはシールを貼って放置され、ハエがたかる、カラスが散らかすで汚い状況になっている。どちらが大事なのだろうとすごく違和感を感じている。
- ・ごみアプリは便利である。利用者の需要と供給を分析すれば、ごみカレンダーや分別一覧の経費削減等につながる。
- ・3Rの周知徹底がどういう指標で測られたのかよく分からない。分別については漫画などを使って徹底した方が良い。

今後の方向性 (ACTION)

の 経 関 終 者 判 議

事業の方向性

□ さらに重点化する。■ 現状のまま継続する。□ 右記の点を見直しの上、継続する。□ 事業の縮小を行う。□ 事業の休止、廃止を行う。

コメント欄

有料ごみ袋に対する大きなクレームはない。松前町では小さなごみ袋の導入を検討しているようであるが、市の調査では必要ないという回答であった。ごみ減量は大きな課題ととらえており、現状のまま継続とする。